

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年9月29日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 馨
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成27年7月に名古屋県税事務所より外形標準課税について税務調査を受け、平成24年2月21日付で当社と適格合併した株式会社鈴丹が合併前に行っていた欠損填補による減資額の資本金等の額からの控除について、事業税の資本割の課税標準額の算定において、合併後の法人では控除することができないとの指摘を受けました。

当社は、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行い、過年度外形標準課税に係る事業税額について訂正を行っております。

また、これ以外に四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、必要な訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年10月1日付で提出いたしました第30期第2四半期（自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日
売上高 (千円)	19,226,136	16,752,069	36,292,966
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	373,270	△222,711	△429,855
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	79,731	△452,461	△2,244,057
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数 (株)	12,051,384	12,051,384	12,051,384
純資産額 (千円)	6,926,094	4,028,863	4,541,851
総資産額 (千円)	17,836,247	15,162,145	15,196,963
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	6.62	△37.56	△186.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	10.00
自己資本比率 (%)	38.8	26.6	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,650	9,514	△658,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△66,857	94,371	△506,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,718	339,737	1,079,556
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	514,695	753,257	309,633

回次	第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日	自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.52	△26.37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期会計年度及び第30期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、四半期 (当期) 純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、緩やかな回復傾向が続いている一方で、消費税増税後における平成26年4～6月期のGDP成長率が年率換算でマイナス7.1%となるなど、個人消費の落ち込みが顕在化した市場環境でありました。

当社が属する専門店業界におきましては、外資系企業を中心としたファストファッションや、ライフスタイル提案型ショップの拡大などにより顧客の争奪が激化するなど、競合環境が変化してまいりました。

このような環境の中、当社は経営体質の改善改革をテーマに事業基盤の再構築、基幹事業の収益回復及び不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の削減などの諸施策に取り組んできました。そして収益基盤の明確化と集中化を進めると同時に、MD（マーチャンダイジング）の変革をテーマとした品揃え及びMD手法の変更に加え、店舗サービス力の強化、ならびにメンバーズ会員等の顧客化推進に取り組みました。これらにより基盤の再構築、店舗基盤の整備及びローコスト体質への改善は進捗いたしました。しかしながら、MD変革については、下期において更なる変革を行い、競合環境や消費税増税後の市場環境に対応していく所存であります。

当第2四半期累計期間におきましては、消費動向が不安定な中、夏季の天候不順により水着などのシーズン商品が不調に終わり、既存店売上高前年比は88.5%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に11店舗を出店し、40店舗を退店した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は751店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては、店舗数の増減は無く期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は167億52百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は2億48百万円（前年同四半期は営業利益3億42百万円）、経常損失は2億22百万円（前年同四半期は経常利益3億73百万円）、四半期純損失は4億52百万円（前年同四半期は四半期純利益79百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①店舗小売事業

店舗小売業においては、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷に加え、夏季における天候不順などの影響により、売上高は162億60百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は3億3百万円（前年同四半期は営業利益2億73百万円）となりました。

②FC（フランチャイズ）事業

FC事業においては、店舗数の増減が無い中で既存店の減収が影響し、売上高は4億27百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は54百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産は151億62百万円となり、前事業年度末に比べて34百万円減少しました。これは、季節要因による預け金の増加や、現金及び預金の増加があったものの、在庫圧縮による商品の減少や、保証金の回収による減少があったことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて4億78百万円増加して111億33百万円となりました。これは主に、消費税増税に伴う未払消費税の増加や短期借入金の増加によるものです。

純資産については、40億28百万円となり、前事業年度末に比べて5億12百万円減少しました。これは四半期純損失の計上と配当金の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は、前事業年度末残高に比べ4億43百万円増加し、7億53百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、9百万円（前年同期は1億46百万円の増加）となりました。これは、税引前四半期純損失が3億48百万円あったものの、たな卸資産の減少や減価償却費などの資金増加要因があることによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、94百万円（前年同期は66百万円の減少）となりました。これは、保証金の回収による収入が出店に伴う支出を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、3億39百万円（前年同期は39百万円の増加）となりました。これは、主として短期借入金の増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月20日	—	12,051,384	—	1,229,250	—	1,203,225

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	7,493	62.2
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	250	2.1
岩間 公一	名古屋市千種区	178	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	130	1.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	61	0.5
岩間商事株式会社	愛知県名古屋市千種区池下1丁目1-1	52	0.4
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鶉3丁目16番地	50	0.4
田中 弘	和歌山県日高郡	40	0.3
古山 幸弘	浜松市南区	34	0.3
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO., LTD	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	33	0.3
計	—	8,324	69.1

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,902,300	119,023	—
単元未満株式	普通株式 143,184	—	1単位(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,051,384	—	—
総株主の議決権	—	119,023	—

② 【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	5,900	—	5,900	0.05
計	—	5,900	—	5,900	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	1.6%
利益基準	<u>△0.5%</u>
利益剰余金基準	<u>6.1%</u>

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月20 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 8 月20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,633	753,257
売掛金	57,668	80,483
預け金	1,135,771	1,830,238
商品	3,498,720	2,965,333
貯蔵品	35,632	31,591
前払費用	23,741	44,074
未収入金	54,473	46,237
1年内回収予定の差入保証金	540,869	503,717
その他	6,789	447
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	5,663,180	6,255,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,388,090	1,358,946
工具、器具及び備品（純額）	210,719	188,648
建設仮勘定	10,162	-
有形固定資産合計	1,608,972	1,547,594
無形固定資産		
商標権	2,775	2,254
ソフトウェア	149,680	150,042
電話加入権	64,373	64,373
その他	202	1,113
無形固定資産合計	217,031	217,784
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	3,329	2,510
長期前払費用	151,030	157,823
差入保証金	7,563,458	7,007,525
店舗賃借仮勘定	23,264	4,500
破産更生債権等	73,805	73,805
その他	101,236	100,884
貸倒引当金	△253,446	△250,644
投資その他の資産合計	7,707,778	7,141,505
固定資産合計	9,533,782	8,906,884
資産合計	15,196,963	15,162,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 8 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,843	20,006
電子記録債務	2,837,574	2,312,558
買掛金	697,939	1,413,645
短期借入金	1,600,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	600,000
未払金	296,386	225,935
未払費用	1,144,775	1,156,706
未払法人税等	294,459	200,477
未払消費税等	-	201,949
預り金	136,428	202,674
賞与引当金	189,000	160,300
資産除去債務	20,607	35,806
設備関係支払手形	192,613	60,783
流動負債合計	7,418,626	8,590,844
固定負債		
長期借入金	2,100,000	1,500,000
繰延税金負債	38,833	38,120
退職給付引当金	380,961	319,940
資産除去債務	684,870	653,850
長期末払金	31,820	30,526
固定負債合計	3,236,485	2,542,437
負債合計	10,655,112	11,133,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
その他資本剰余金	230,758	230,758
資本剰余金合計	1,433,983	1,433,983
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	△1,150,660	△1,663,354
その他利益剰余金合計	1,819,339	1,306,645
利益剰余金合計	1,880,189	1,367,495
自己株式	△1,571	△1,865
株主資本合計	4,541,851	4,028,863
純資産合計	4,541,851	4,028,863
負債純資産合計	15,196,963	15,162,145

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
売上高	19,226,136	16,752,069
売上原価	8,741,409	7,753,685
売上総利益	10,484,727	8,998,384
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	263,040	234,504
役員報酬及び給料手当	4,033,268	3,676,457
賞与引当金繰入額	185,600	160,300
退職給付引当金繰入額	61,219	32,079
福利厚生費	551,017	514,310
消耗品費	344,446	273,319
賃借料	3,151,488	2,927,872
減価償却費	219,216	223,147
水道光熱費	367,757	357,321
その他	965,079	847,685
販売費及び一般管理費合計	10,142,133	9,246,999
営業利益又は営業損失(△)	342,594	△248,615
営業外収益		
受取利息	740	603
受取配当金	8,000	8,000
債務勘定整理益	21,312	19,123
為替差益	200	83
貸倒引当金戻入額	9,562	2,802
その他	2,891	4,037
営業外収益合計	42,708	34,651
営業外費用		
支払利息	8,578	7,683
為替差損	-	-
その他	3,453	1,065
営業外費用合計	12,032	8,748
経常利益又は経常損失(△)	373,270	△222,711
特別利益		
移転補償金	58	9,489
特別利益合計	58	9,489
特別損失		
固定資産処分損	18,185	11,524
減損損失	133,183	115,791
その他	6,477	7,803
特別損失合計	157,846	135,118
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	215,482	△348,340
法人税、住民税及び事業税	116,907	104,833
法人税等調整額	18,842	△713
法人税等合計	135,750	104,120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,731	△452,461

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	215,482	△348,340
減価償却費	219,216	223,147
減損損失	133,183	115,791
長期前払費用償却額	20,267	22,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,426	△2,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,800	△28,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,695	△61,020
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20,405	-
受取利息及び受取配当金	△8,740	△8,603
支払利息	8,578	7,683
固定資産処分損益 (△は益)	15,590	7,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△871,858	△717,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,278	537,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	422,188	201,854
その他	107,327	271,899
小計	242,785	221,075
利息及び配当金の受取額	8,740	8,603
利息の支払額	△8,576	△7,702
法人税等の支払額	△114,809	△214,241
法人税等の還付額	18,510	1,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,650	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,789	△377,221
無形固定資産の取得による支出	-	△21,011
長期前払費用の取得による支出	△34,026	△38,551
差入保証金の差入による支出	△229,213	△47,802
差入保証金の回収による収入	441,372	638,761
その他	△19,199	△59,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,857	94,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	400,000
配当金の支払額	△60,135	△59,969
自己株式の取得による支出	△146	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,718	339,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,511	443,623
現金及び現金同等物の期首残高	395,184	309,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,695	753,257

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高 と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高 と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借 対照表の現金及び預金と一致しております。	同左

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 定時株主総会	普通株式	60,239	5	平成25年2月20日	平成25年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	60,236	5	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	60,232	5	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	36,136	3	平成26年8月20日	平成26年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,672,111	474,197	19,146,308	79,828	19,226,136	—	19,226,136
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,672,111	474,197	19,146,308	79,828	19,226,136	—	19,226,136
セグメント利益	<u>273,281</u>	<u>62,712</u>	<u>335,993</u>	<u>6,601</u>	<u>342,594</u>	—	<u>342,594</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を133,183千円計上しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,260,396	427,141	16,687,537	64,532	16,752,069	—	16,752,069
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,260,396	427,141	16,687,537	64,532	16,752,069	—	16,752,069
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△303,719</u>	<u>54,225</u>	<u>△249,493</u>	<u>878</u>	<u>△248,615</u>	—	<u>△248,615</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を115,791千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	6円62銭	△37円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	79,731	△452,461
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	79,731	△452,461
普通株式の期中平均株式数(株)	12,047,590	12,046,012

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年9月30日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき3円(総額36,136千円)を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月29日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川 勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 賢次	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成26年10月1日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。